

# 一般質問

市政全般にわたり16人の議員が質問  
(紙面の都合により要旨を掲載)

## 第一軍団の最終的規模は？

飛田議員 (市政クラブ)

基地問題について、米第一軍団の司令部移転問題については、座間市連絡協議会が基本的スタンスを一切崩さず、市民理解と協力のもと熱心に取り組んでおられますが、国が恒久化解消策への具体的な方策を示すと約束しておきながら何も示さぬ状況の中で、いよいよ十二月十九日には、第一軍団(前方)の発足が予定されており、来年初ごろには九十名規模になると言われています。

## 身の丈に合った市単独事業を

鈴木議員 (政和会)

市単独事業について、本市における十八年度一般会計決算では、経常収支比率が九二・九%であり財政運営の硬直化が進んでいるのが現状です。地方自治体の自主財源である市税でも、市民一人当たりの市税納額が、県下十七市中十六番目です。こうした状況の中、本市では各事業において国庫支出金

## 再編交付金の有効活用図れ

中澤議員 (日本共産党)

基地の強化について、キャンプ座間への新司令部移転に伴う夏以来の一連の経過は、八月三十日、新司令部発足のための先遣隊・移行

## 小児医療費の助成拡大を

上沢議員 (公明党)

子育て支援について、小児医療費の助成対象年齢拡大について伺います。県は来年十月から、通院医療費の助成対象を小学校就学前児童まで拡大することを明らかにしています。本市も三歳から就学前児童まで助成しており、市民から大変喜ばれています。市の単独負担は年間約一億九千万円になりますが、当局の努力に対し、感謝と敬意を表

## 市民協働の担い手に 回塊の活力を!

牧嶋議員 (無党派)

市民協働の担い手づくり、日本の第一次ベビーブームといわれる一九四七年から一九四九年に生まれた方々は約八百万人で、高度成長期の日本社会を支えてこられました。この団塊の世代と言われる方々が、今、次々に定年を迎え

池田議員 (市政クラブ) 消防力・医療体制について、平成二十四年度に消防広域化の予定がありますが、市内二次救急の二病院が廃院・移転するなど、消防力・医療体制が大きく変わってきています。消防広域化に伴うメリットは何か。また、市民が安心して救急医療体制の充実をどのよう

## 救急車出場費用・1回4万円!

救急車出場費用、1回4万円! は入院や手術を要する治療に対応するため、さがみ野中央病院及び海老名総合病院にご理解いただくなど、座間市・綾瀬市・海老名市内の八病院による輪番制で行っています。あわせて深夜時間帯の一次救急医療についても実施していただいております。さらに、歯科などは休日急患センター、耳鼻咽喉科を相模原南メディカルセンター、眼科を県央県西在宅当番医制で行うなど各種の救急医療体制をとっています。

消防長 救急車出場一回あたりの費用は約四万円です。

伊田議員 (政和会) 児童・生徒の安全について、九月から開始された緊急情報メール配信サービスで、児童・生徒の「安全」にかかわることとして注目されるのは、不審者目撃情報です。運用開始以来、十一月末までの不審者目撃情報メール配信数は、全配信十四件中、たった一件とのことであります。しかし、私の長男が通う中学校だけでも、この三カ月の間に、二通の不審者に関する

## 不審者目撃情報 反映されないのはなぜ?

「お知らせ」がありました。この中学校からの情報は、緊急情報メールで利用者に発信されていません。当局にお聞きすると、不審者目撃情報は警察からの情報しか反映されず、学校サイドからの情報が直接反映されることはないというのでした。なぜ学校からの情報が反映されないのか矛盾を感じますので、この件について説明を求めます。

市長 学校からの情報はすべて警察に提供されていますが、さまざまな情報の内容や信憑性、さらに、捜査などに支障があつてはいけないという警察の判断があるため、あくまで「警察の情報」として情報提供されることになっていきます。したがって、警察から情報が流れない場合は、配信メールには情報として提供できないこととなります。

市長 小児医療費助成は、国として統一すべきであり自治体格差は望ましくありません。県の補助は一年分にも満たないが、補助対象を拡大していく趣旨からも、来年度に向けて検討していきます。

市長 小児医療費助成は、国として統一すべきであり自治体格差は望ましくありません。県の補助は一年分にも満たないが、補助対象を拡大していく趣旨からも、来年度に向けて検討していきます。

(3面へ続く)